

## 第39期第2回支部長会議議事概要

日 時：2017年4月21日（月）13時～14時45分  
 会 場：TKP神田ビジネスセンター ANNEXホール8E  
 出席者（敬称略）

（支部長）長谷部文雄（北海道）、大林正典（東北）、  
 長谷川洋平（中部）、土井恵治（関西）、  
 廣岡俊彦（九州・代理）、益子直文（沖縄・  
 代理）、以上6名。

（理事）岩崎、瀬上、近藤、佐藤（正）、塩谷、  
 高藪、坪木、仲江川、中村、平松、廣岡  
 （支部長代理兼任）、藤部、堀之内、山田、  
 渡部、以上15名。

（事務局）下道、横手、志村、以上3名、合計23名。

### 配布資料

- S39-2-1/S39-2-2 2016年度（下半期）支部活動報告・2017年度（上半期）支部活動計画
- S39-2-3 第39期第1回支部長会議議事概要（天気別印刷）
- S39-2-4 第39期第1回支部長会議取りまとめ
- S39-2-5 秋季大会における業務の外注化について
- S39-2-6 収支状況について
- S39-2-7 立入検査の概要、旅費内規

### 1. 秋季大会の運営について

本年の札幌での秋季大会では、従来の秋季大会に比べて2つの大きな見直しが行われる。その一つは日程を1日拡大し、4日間4会場とすることである。最近の秋季大会は、発表数が多くなり発表時間が制限されている状況であり、発表時間の拡大への強い要望に応えるためである。

もう一つの見直しは、大会運営に関わる支部の負担を軽減するため、大幅な外注化の推進である。これについて北海道支部から、現時点での取組状況の報告がなされた。

大会運営実務のうち、懇親会と会計を除く大部分を外注化している。外注化している項目は以下のとおりである。

- ① 各会場のパソコンの映写設定、照明管理、トラブル対応等、会場全体の運営を行う会場運営ディレクターの外部委託
- ② 受付における全体管理およびアルバイト管理

（アルバイトに対する謝金支払い等）を行う運営管理者の外部委託

- ③ シンポジウム講演者に対する原稿依頼、印刷会社への入稿、旅費・原稿料の支払い事務の外注
- ④ 大会参加票および要旨集の印刷・郵送の外注
- ⑤ 会場の設計および企業展示・ポスター会場の設営の外注
- ⑥ 大会案内看板等の作成・設置の外注

この中で、①～④が今回新たに外注化された項目である。外注化の項目が大幅に増えているが、日程が1日増えたことを考慮すると、全体の経費は概ね妥当な額に収まっている。これは、一つには入札により業者を選定したことによるが、上記の項目を一括して外注化することにより効率化が図られたためであるとのことである。

主な議論は2点である。一つは、外注化を円滑に進めるため業者との打ち合わせが大変ではないかとの懸念である。その点については、細部にわたって詰める必要があり、確かにメールも含めてかなり頻繁に業者と打ち合わせしたとのことである。ただ、入札で選定された業者は、結果的に以前からお付き合いのあった地元の業者となり、話が進みやすかったという一面があったとのことである。

議論のもう1点はマニュアルの整備についてである。各支部によって実情が違うので、一律に学会全体の統一したマニュアルとするのは適当ではないとの意見が多く出された。今回の札幌での経験を踏まえて、学会としては外注化を含めた大会運営のガイドラインを作成し、それをもとに各支部がそれぞれの実情に適したマニュアルを作るという方向で進めることが確認された。

### 2. 学会運営の中期課題について

企画調整担当理事から、近年の会員数の減少と収支の現状について報告がなされた。会員数はここ10年で約13%減少している。財政的にも、寄付を除けばこの3年間は年間600万円程度の赤字になるなど、非常に厳しい状況が続いている。会員の人員構成を考慮すると、今後さらに減少が想定される。このため、財務状況の改善は喫緊の課題であり、早急に会費を含めた業務見直しの検討を開始する旨の報告がなされた。

おもな検討課題は以下のとおりである。

- ・ 事業の廃止・見直し等の効率化による経費節減
- ・ 収益改善に向けた取り組みの強化
- ・ 会員数の減少傾向に歯止めをかけるため、会員サービス向上への取り組みの強化
- ・ 将来の財政収支の見通しを踏まえて、会費見直しの検討

理事会に検討部会を設置して、今秋までに見直し計画の概要を取りまとめ、次回の支部長会議で議論する。その後、会員への意見照会を経て、最短では、2018年の総会で見直し案の提示、2019年4月より実施する方向で検討を進める。

これに関連して、本部における流動的資金の強化を図るため、多額の繰越金を有する支部から、支部交付金の概ね半額を超える額を本部に集約する。なお、支部活動に支障が生じないように、必要な場合には支部強化基金で対応する。

主な議論は以下のとおり。

- ・ 「天気」の赤字が大きいのでは。
- ・ 「天気」は印刷・発送がかなりの部分を占める。これをやめてすべてオンライン化すれば、大幅な経費削減が可能であるが、「天気」は会員への最低限のサービスであり、冊子を廃止するデメリットも考える必要がある。
- ・ 「教育と普及」のマイナスについては、公益法人としての社会貢献や社会に対する啓発活動という観点を考慮する必要がある。

- ・ 一時金の納付により終身会員となるような制度を設けられないか。

### 3. 旅費支給内規の改正

2017年1月に内閣府公益認定等委員会事務局より、日本気象学会の事務・事業が公益社団法人として適正に執行されているかの立入検査を受けた。2013年4月の公益社団法人化以降、初めての立入検査である。

指摘された事項は、基本的に事務手続き上の問題であり、公益社団法人の適格性に疑義が出るようなものはなかった。その中で、旅費については交通費の実費支給が原則であるとの指摘を受け、旅費支給内規の改訂を行った旨の報告がなされた。支部においても同様の対応をすることとなった。

### 4. 理事長挨拶

財政収支など、学会として非常に難しい問題を抱えている。現実を直視し、早急な対応が必要な状況にある。こういう時こそ、同好の士が集まってできた学会の原点をよく考えて、会員にとって魅力ある学会となるように努力していきたい。

各支部は気象台と大学研究機関という構成になっているところが多い。学会はこれから防災や気象情報の高度利用などの課題にも積極的に取り組んでいきたい。

地域に関する研究活動や啓発活動、さらには人材育成も含めて、課題の解決のため、気象台と大学の間でよりよい協力関係を築いていただくようお願いする。